



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 株式会社オーテック 上場取引所 東  
コード番号 1736 URL <https://www.o-tec.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市原 伸一  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安野 進 TEL 03-3699-0411  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	5,668	0.8	54	22.7	139	11.9	48	170.7
2024年3月期第1四半期	5,622	17.1	44	—	124	—	17	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 143百万円 (△20.9%) 2024年3月期第1四半期 181百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	9.51	—
2024年3月期第1四半期	3.51	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	29,819	19,746	64.6
2024年3月期	31,797	20,255	62.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 19,263百万円 2024年3月期 19,783百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	125.00	125.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	130.00	130.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	2.1	3,000	48.0	3,100	42.6	2,000	44.2	391.23

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	5,700,000株	2024年3月期	5,700,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	587,886株	2024年3月期	587,886株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	5,112,114株	2024年3月期1Q	5,111,915株

(注) 当社は「株式給付信託 (BBT)」及び「株式付与ESOP信託」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) 及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与ESOP信託口・76717口) が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式 (2024年3月期1Qは79,335株、2025年3月期1Qは79,080株) に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数 (2024年3月期は79,080株、2025年3月期1Qは79,080株) から控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善の下で、景気は緩やかな回復傾向が続きました。一方で、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、景気を下押しするリスクもみられており、先行きの不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業に関連する建設業界は、高水準の企業収益を背景に民間設備投資が堅調であり、公共投資も底堅く推移しております。

このような経済環境下にあります、当社グループは、2023年3月期から2025年3月期にわたる第3次中期経営計画の経営数値目標を達成するため、「経営基盤の充実」「事業基盤の成長」「エンゲージメントの向上」を基本戦略とし、都市再開発プロジェクトや工場の設備投資に関する需要獲得、環境配慮型商品の販売促進に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は56億68百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。また、利益につきましては、営業利益は54百万円（同22.7%増）、経常利益は1億39百万円（同11.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は48百万円（同170.7%増）となりました。

なお、当社グループの環境システム事業における売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が高く、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間の売上高に比べて第4四半期連結会計期間に業績の偏重する季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

環境システム事業につきましては、新設工事及び既設工事の完成工事高が増加したことから、売上高は33億8百万円（前年同四半期比17.9%増）となり、営業利益は4億3百万円（同60.8%増）となりました。

環境システム事業における完成工事高は32億40百万円（前年同四半期比16.8%増）となり、新設工事が18億28百万円（同16.7%増）、既設工事が9億4百万円（同26.3%増）、保守工事が5億7百万円（同3.6%増）となりました。

また、環境システム事業における受注工事高は66億70百万円（同4.3%増）となり、新設工事が21億25百万円（同26.8%減）、既設工事が28億5百万円（同52.2%増）、保守工事が17億39百万円（同5.6%増）となりました。

管工機材事業につきましては、首都圏の売上高が減少したことから、売上高は23億60百万円（前年同四半期比16.2%減）となり、営業損失は1億11百万円（前年同四半期は営業損失54百万円）となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、資産の部は前連結会計年度末に比べて19億78百万円減少し298億19百万円、負債の部は14億69百万円減少し100億72百万円、純資産の部は5億9百万円減少し197億46百万円となりました。

#### (資産)

資産の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、現金及び預金が6億57百万円、商品及び製品が1億77百万円、投資有価証券が2億23百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、売上債権であります受取手形・完成工事未収入金等、電子記録債権及び売掛金の合計額が29億44百万円、有価証券が1億円減少したことによるものであります。

#### (負債)

負債の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、短期借入金が増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、仕入債務であります支払手形・工事未払金等、電子記録債務及び買掛金の合計額が9億52百万円、未払法人税等が7億25百万円、賞与引当金が1億73百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産の部の主な減少要因といたしましては、利益剰余金が6億3百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月13日に発表した公表数値に変更はありません。

なお、連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,877,207	7,534,268
受取手形・完成工事未収入金等	4,843,456	3,100,960
電子記録債権	3,984,511	3,196,469
売掛金	1,916,722	1,502,786
有価証券	600,000	500,000
未成工事支出金	151,197	233,683
商品及び製品	749,697	926,812
原材料及び貯蔵品	694,310	695,531
その他	189,832	254,743
貸倒引当金	△231,982	△206,986
流動資産合計	19,774,953	17,738,269
固定資産		
有形固定資産	3,423,729	3,399,975
無形固定資産		
のれん	1,113,162	1,073,406
その他	442,941	445,990
無形固定資産合計	1,556,103	1,519,397
投資その他の資産		
投資有価証券	5,546,570	5,770,535
退職給付に係る資産	498,945	505,253
その他	1,633,905	1,522,371
貸倒引当金	△636,483	△636,453
投資その他の資産合計	7,042,938	7,161,706
固定資産合計	12,022,770	12,081,078
資産合計	31,797,724	29,819,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,110,547	843,373
電子記録債務	3,829,992	3,369,215
買掛金	1,107,549	882,934
短期借入金	1,424,564	1,879,008
未払法人税等	746,499	20,728
未成工事受入金	297,287	292,945
賞与引当金	390,028	216,880
役員賞与引当金	57,347	18,248
完成工事補償引当金	19,108	15,503
製品保証引当金	5,352	5,635
株式給付引当金	43,087	111,697
役員株式給付引当金	—	4,205
その他	1,065,179	944,916
流動負債合計	10,096,542	8,605,290
固定負債		
長期借入金	84,018	58,016
繰延税金負債	301,327	397,563
再評価に係る繰延税金負債	68,844	68,844
役員退職慰労引当金	81,905	42,467
役員株式給付引当金	27,938	23,430
退職給付に係る負債	113,586	115,685
その他	767,844	761,655
固定負債合計	1,445,465	1,467,662
負債合計	11,542,008	10,072,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	694,300	694,300
利益剰余金	17,970,923	17,367,506
自己株式	△654,607	△654,607
株主資本合計	18,610,015	18,006,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,474,682	1,560,569
土地再評価差額金	△366,456	△366,456
退職給付に係る調整累計額	65,723	62,843
その他の包括利益累計額合計	1,173,949	1,256,955
非支配株主持分	471,751	482,841
純資産合計	20,255,716	19,746,395
負債純資産合計	31,797,724	29,819,348

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	5,622,428	5,668,749
売上原価	4,488,455	4,357,034
売上総利益	1,133,972	1,311,715
販売費及び一般管理費	1,089,257	1,256,848
営業利益	44,714	54,866
営業外収益		
受取配当金	42,195	59,471
保険解約返戻金	35,265	28,100
持分法による投資利益	8,629	2,110
その他	8,668	8,383
営業外収益合計	94,759	98,065
営業外費用		
支払利息	5,653	6,770
為替差損	5,113	4,458
その他	4,133	2,297
営業外費用合計	14,900	13,526
経常利益	124,573	139,406
特別利益		
固定資産売却益	319	59
特別利益合計	319	59
特別損失		
固定資産売却損	12	98
固定資産除却損	—	6,253
減損損失	19,300	3,336
特別損失合計	19,312	9,688
税金等調整前四半期純利益	105,581	129,778
法人税、住民税及び事業税	40,117	22,926
法人税等調整額	21,220	46,093
法人税等合計	61,338	69,020
四半期純利益	44,243	60,758
非支配株主に帰属する四半期純利益	26,287	12,143
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,955	48,614



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	44,243	60,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139,651	77,438
退職給付に係る調整額	△3,050	△2,879
持分法適用会社に対する持分相当額	1,117	8,636
その他の包括利益合計	137,717	83,194
四半期包括利益	181,960	143,952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,591	131,621
非支配株主に係る四半期包括利益	26,369	12,331

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	環境システム 事業	管工機材 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,806,653	2,815,774	5,622,428	—	5,622,428
セグメント間の内部売上高又は振替高	852	—	852	△852	—
計	2,807,505	2,815,774	5,623,280	△852	5,622,428
セグメント利益又は損失 (△)	250,771	△54,338	196,433	△151,718	44,714

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去19千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△151,737千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「管工機材事業」セグメントにおいて、収益性低下により投資額の回収が見込めない無形固定資産(その他)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては19,300千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	環境システム 事業	管工機材 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,308,590	2,360,159	5,668,749	—	5,668,749
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,168	—	1,168	△1,168	—
計	3,309,758	2,360,159	5,669,918	△1,168	5,668,749
セグメント利益又は損失 (△)	403,123	△111,003	292,120	△237,253	54,866

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去△66千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△237,187千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「管工機材事業」セグメントにおいて、収益性低下により投資額の回収が見込めない無形固定資産（その他）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては3,336千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	56,012千円	65,729千円
のれんの償却額	39,755	39,755